

令和元年5月27日（月）
都市経営戦略会議

**令和2年度
国の施策・予算に対する
提案・要望（前期）について**

都市戦略本部 都市経営戦略部

審議事項

昨年度までの要望活動等を踏まえ、次の点について、都市経営戦略会議に諮るものとする。

- 1 説明会及び府省庁回りの実施と要旨
- 2 要望事項

1. 令和2年度国の施策・予算に対する提案・要望（前期）の概要

○ 目的

市が直面している重要な政策課題のうち、市単独では解決が困難であり、国の理解と協力が必要な重要課題等について、各府省庁が令和2年度予算の概算要求案を作成するまでの期間において、市単独で提案・要望を実施し、その実現を図ること。

○ 要望活動概要

① さいたま市関連国会議員に対する説明会

概 要	国会議員に対し本市の要望事項等を詳しく説明し、意見交換を行うため、説明会を開催。
日 時	令和元年6月19日(水)午前8時～9時
場 所	ホテル ルポール 麴町 サファイア
形 式	朝食会形式により、市長から説明
出席依頼先	さいたま市関連国会議員
市側参加者	市長、松本副市長、各所管局長
	※ 別途、必要に応じ議員会館へ訪問

② 各府省庁に対する要望活動

概 要	市の課題を理解し、次年度予算に反映してもらうため、府省庁に直接要望事項を伝える訪問を実施。
日 時	令和元年6月19日(水)午前予定 ※予備日6月24日(月)午後予定
場 所	各府省庁



【昨年前期要望の様子】

2. 令和2年度国の施策・予算に対する提案・要望（前期）について

要望事項の選定・概要（全33項目）

1. 環境・アメニティ

- 1 民有地における無電柱化の促進による「低炭素型」レジリエンス社会の実現
- 2 地域交通のグリーン化に向けた次世代自動車の普及促進
- 3 小型家電リサイクル制度の継続的・安定的運用への取組の推進

2. 健康・福祉

- 重点** 4 保育士の処遇改善と人材確保の推進
- 5 幼児教育・保育の無償化への対応について
- 6 予防接種制度の見直し
- 新規** 7 発達障害児に関わる医師の確保に向けた診療報酬の見直し
- 8 重度障害者の就労支援について
- 9 困難を有する若者に対する支援
- 重点** 10 無料低額宿泊所等に対する最低基準について
- 11 共同生活援助の報酬等の引上げについて

3. 教育・文化・スポーツ

- 12 いじめ問題等に対応する専門家の配置拡充
- 重点** 13 義務教育施設等の改修等の促進
- 14 公民館施設のバリアフリー化に係る補助制度の創設
- 15 学校における指導・運営体制の強化・充実等
- 16 教育のICT化に向けた環境整備への支援
- 17 盆栽文化をはじめとする文化芸術活動支援策の更なる拡充

4. 都市基盤・交通

- 重点** 18 埼玉高速鉄道線（地下鉄7号線）の延伸促進
- 重点** 19 新幹線の大宮駅始発復活及び大宮駅機能の高度化等に向けた支援
- 20 駅のバリアフリー化に対する支援の強化
- 新規** 21 東西交通大宮ルート of 構想実現に向けた支援
- 重点** 22 新大宮上尾道路の整備促進
- 23 与野大宮道路の事業中区間の早期完成及び未着手区間の早期事業化
- 24 道路整備事業に対する支援
- 25 市街地整備事業等に対する支援

5. 安全・生活基盤

- 重点** 26 広域防災拠点都市づくりへの支援
- 27 耐震化の促進による安心減災都市づくり
- 28 荒川水系河川整備計画の促進
- 29 下水道施設の改築への国費支援の継続
- 新規** 30 消防団の装備等整備に係る財政上の措置の拡充
- 31 北朝鮮による日本人拉致問題の早期解決

6. 行財政改革

- 32 地方交付税の必要額の確保と臨時財政対策債の見直し
- 新規** 33 会計年度任用職員制度創設に伴う財政措置

2. 令和2年度国の施策・予算に対する提案・要望（前期）について

(1) 新たに提案・要望を行う必要があるものとして選定したもの(4項目)

健康・福祉

○ 発達障害児に関わる医師の確保に向けた診療報酬の見直し

療育施設における初診待ち期間を短縮し、発達障害の早期診断・早期発達支援を実現する体制を構築するために診療報酬の見直しについて具体的に要望

都市基盤・交通

○ 東西交通大宮ルート of 構想実現に向けた支援

交通政策審議会の答申に位置づけられた「東西交通大宮ルート」の構想実現に向けて、技術的支援を積極的に行うことを要望

安全・生活基盤

○ 消防団の装備等整備に係る財政上の措置の拡充

- ・ 消防団員の安全を確保するための装備品の整備に係る財政措置を拡充することを要望
- ・ 消防団員の無線免許の取得費用に対する財政措置を実施することを要望

行財政改革

○ 会計年度任用職員制度創設に伴う財政措置

会計年度任用職員制度の創設に伴い、新たに支給することとなる期末手当、退職手当その他の各種手当はもとより、移行により生ずるシステム関係経費を含めた所要額全額を適切かつ確実に措置することを要望

2. 令和2年度国の施策・予算に対する提案・要望（前期）について

(2) 提案・要望をしないこととするもの(8項目)

環境・アメニティ

- **電動モビリティの活用による地域の脱炭素化モデル構築**
今年度より、国におけるモデル事業の募集が開始されることとなったため。

健康・福祉

- **子育て安心プランの実現に向けた支援の強化**
保育所等整備交付金の高上げについて、本年度も継続して措置されることとなったため。
- **地域型保育事業の連携施設制度に係る要件緩和**
小規模保育事業等の卒園児の受け皿として、市認定保育施設が認められることとなったため。
- **児童養護施設等退所者が大学等へ進学するための給付型奨学金制度の創設**
国において、新たな給付型奨学金制度が創設されたため。

教育・文化・スポーツ

- **幼児教育の質向上の取組に対する支援**
要望事項が、国の補助事業として採択されたため。

産業・経済

- **地域若者サポートステーション事業の安定的継続実施**
今年度から、契約期間を複数年度（2年間）とする「地域若者サポートステーション事業（就職氷河期等無業者一体支援モデルプログラム事業者向け）」が創設され、一部地域で実施されることから、地域若者サポートステーション事業の強化が図られたため。

安全・生活基盤

- **女性消防吏員の更なる活躍の推進に向けた施設整備の財源確保について**
昨年度、現在の特別交付税措置に加え、特定財源による財政支援を要望したが、既存の制度を活用することとしたため。

交流・コミュニティ

- **文化芸術活動支援策の更なる充実**
国際芸術祭に係る国の補助が採択されたため。